

10-4 法人の事業の規模等－社会福祉事業を行う法人

(令和 年 月 日現在)

法人の設置する施設の名称	施設の種類	収容定員	㊤ 実際の収容人員	㊤のうち措置委託又は保育の実施による人員	措置委託又は保育の実施によらない者から徴収する利用料金及びその決定方法
		名	名	名	
(注) 措置委託又は保育の実施の対象となる施設が措置委託又は保育の実施による者を収容していない場合又は措置委託又は保育の実施による者のほか措置委託又は保育の実施によらない者も収容している場合には、その理由書を添付します。					

第14表

医療事業を行う法人
社会福祉事業を行う法人
用

10-5 法人の事業の規模等－医療事業を行う法人

(1) 入院患者の収容人員等

(令和 年 月 日現在)

区分	科	科	科	科	科	科	科	
収容定員	名	名	名	名	名	名	名	
実際の収容人員	名	名	名	名	名	名	名	
救急病院又は救急診療所の告示	告示年月日 〔 〕・告示なし		入院患者用 ベッド総数	台	左のうち 差額ベッド の数	台	差額ベッド 1台当たりの 差額料金	最高 円
		最低 円						
診療時間	平日	通常診療	時～ 時		日曜祭日	通常診療	時～ 時・休診	
		救急診療	時～ 時			救急診療	時～ 時・休診	
医療計画への掲載又は公示	掲載又は公示されている都道府県 () 公示・掲載年月日 ()			基金の有無		有 ・ 無		

(2) 診療収入の明細 (寄附をした日の属する年の前年1年間 (個人で開業していた期間を含む。))

診療収入の区分	患者数	基金から受けた収入金額	患者から受けた収入金額	合計収入金額	構成比	診療報酬が社会保険診療報酬と異なる基準の場合はその基準 (1点単価等)
社会保険診療	延 名	千円	千円	千円	%	
介護保険給付						
自由診療						
診療外収入						
合計	延 名	千円	千円	千円	100 %	

〔第 14 表の記載要領等〕

《使用区分》

この表は、社会福祉事業を行う法人又は医療事業を行う法人に寄附をした場合に使用します。

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日の直前の状況により記載してください。
 - 2 『10-4 法人の事業の規模等—社会福祉事業を行う法人』の「施設の種類」欄は、「保育所」、「特別養護老人ホーム」、「軽費老人ホーム」のように、具体的に記載してください。
 - 3 『10-5 法人の事業の規模等—医療事業を行う法人』の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「(1) 入院患者の収容人員等」の「救急病院又は救急診療所の告示」欄は、寄附を受けた法人の設置する病院又は診療所が、救急病院等を定める省令第2条の規定による告示があったものである場合には、告示年月日を記載し、告示がない場合には、「告示なし」の文字を○で囲んでください。
 - (2) 「(2) 診療収入の明細」の「診療収入の区分」ごとに、租税特別措置法第26条第2項各号に掲げる給付、介護保険法の規定に基づく保険給付又は医療若しくは助産につき支払を受ける金額等及び患者の数を記載してください。
- (注) 既存の書類等でこの表に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この表の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 措置委託又は保育の実施による受入れ人員がある場合には、その対象人員について措置委託又は保育の実施を行った市区町村長等の証明書等
- 2 措置委託又は保育の実施の対象となる施設に措置委託又は保育の実施によらない者を受け入れている場合には、その理由書